



ニッセイSDGsジャパン セレクトファンド

(年2回決算型) / (資産成長型)

追加型投信 / 国内 / 株式

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は

 東海東京証券

商号等: 東海東京証券株式会社

金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

 ニッセイアセットマネジメント

投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、
運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。
投資元本および利回りが保証された商品ではありません。



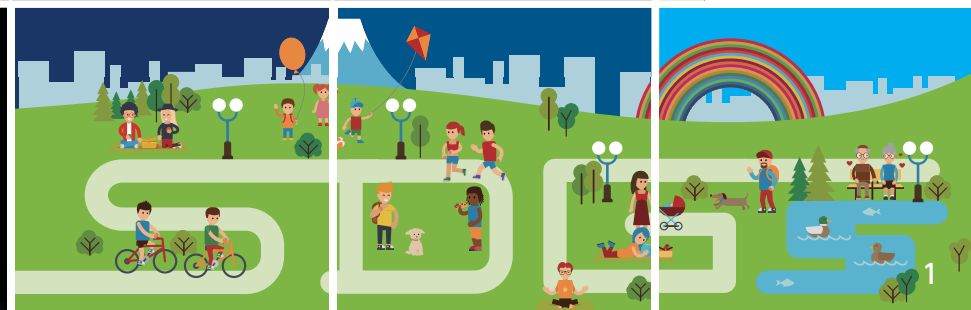
成長が見込まれるSDGs関連市場

2030年のSDGs(エスディーゼーズ:Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)達成に向け、年間12兆米ドル※という巨額の関連市場が生まれると見込まれています。

SDGsに関連する新たなビジネス・チャンスを活かすことに成功した企業は、大きく業績を伸ばすと期待されます。

当ファンドは、そのような日本企業の株式に厳選投資、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

※2017年1月「ビジネス&持続可能開発委員会報告書」より。詳細はP4をご参照ください。





SDGs関連市場の例
**次世代
自動車**
⇒P7



SDGs関連市場の例
水・衛生
⇒P9



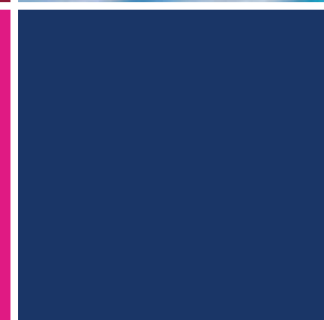
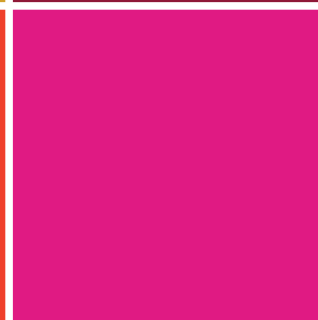
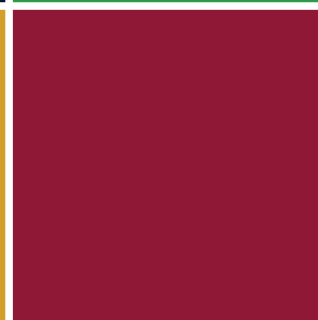
SDGs関連市場の例
エネルギー
⇒P5



SDGs関連市場の例
医 療
⇒P13



SDGs関連市場の例
食 糧
⇒P11



SDGs(持続可能な開発目標)とは

SDGs(持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。



Sustainable
持続可能な



Development
開発



Goals
目標

SDGs 17の目標

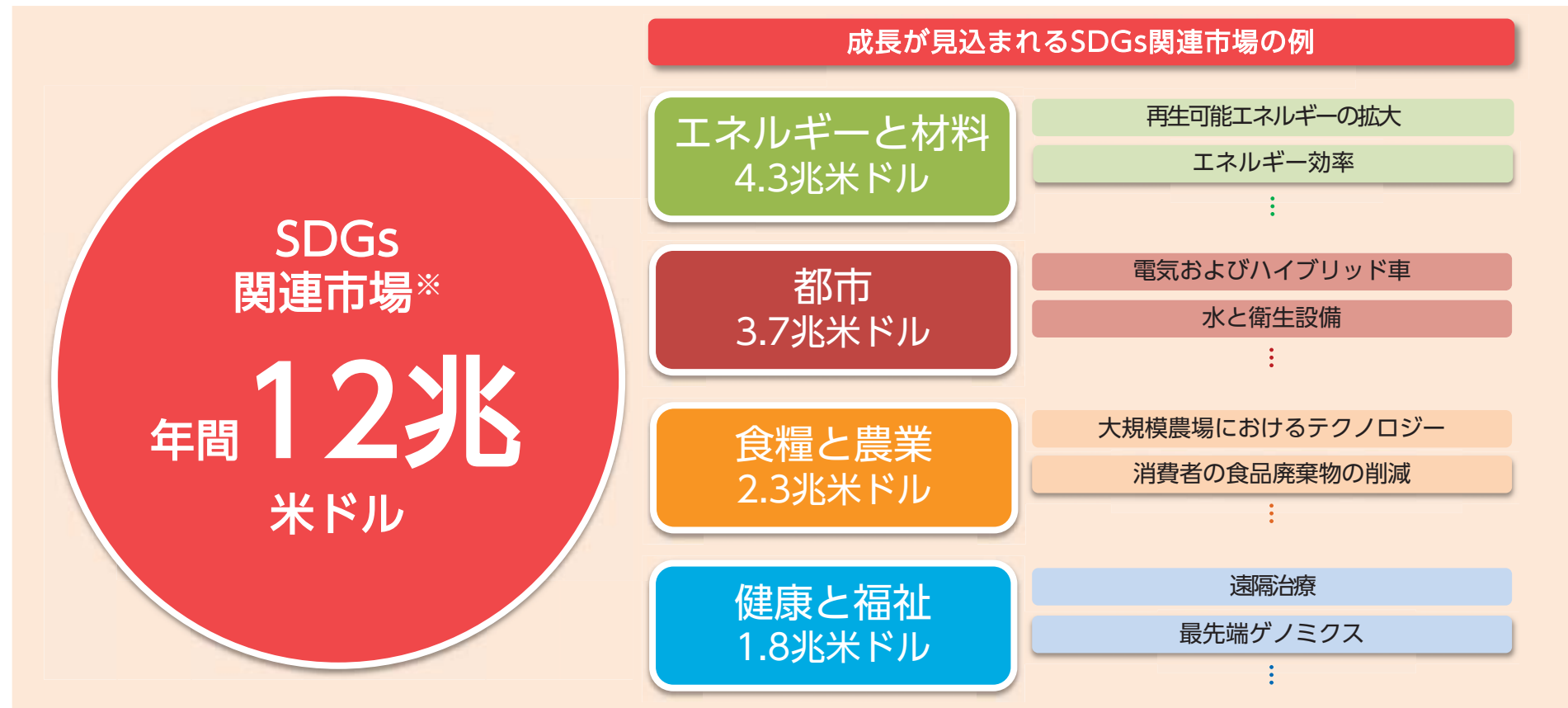


国連広報センター作成

大幅な成長が見込まれるSDGs関連市場

SDGsの達成に向け、2030年までに年間12兆米ドルの新たな市場が生まれると予測されています。

当ファンドはSDGs達成に関連した事業を展開する日本企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選して投資を行います。



ご参考

中国のGDP
(2016年)
11.2兆米ドル



アメリカの個人消費額
(2016年)
12.8兆米ドル



出所)2017年1月「ビジネス&持続可能開発委員会報告書」等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

※ダボス会議で発足した「ビジネス&持続可能開発委員会」が、SDGsの達成に向け成長が期待される60の市場を特定、それぞれの市場規模の拡大幅を予測・合算して算出

電力のない環境で 暮らしている人々の数は？

12億人

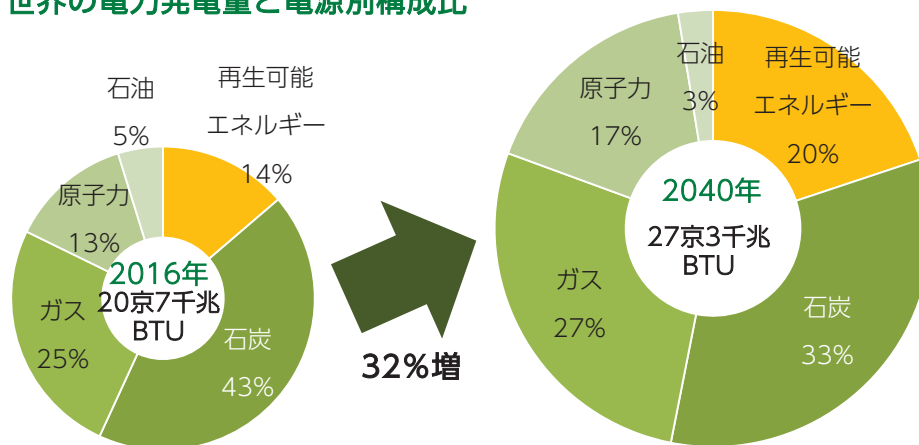
2017年の国連の資料によると、世界では12億人以上が電力のない環境で暮らしています。中国・インド等新興国の経済成長などをうけてエネルギー需要は今後も増加が見込まれています。

太陽光や風力等の再生可能エネルギーの普及や、エネルギー効率の向上など、エネルギー関連市場にはこれまでにない大きなビジネスチャンスがあると考えられます。

電力需要は今後も増加

電力の発電源は石炭などの化石燃料から、太陽光や風力などの再生可能エネルギーへのシフトが見込まれています。

世界の電力発電量と電源別構成比



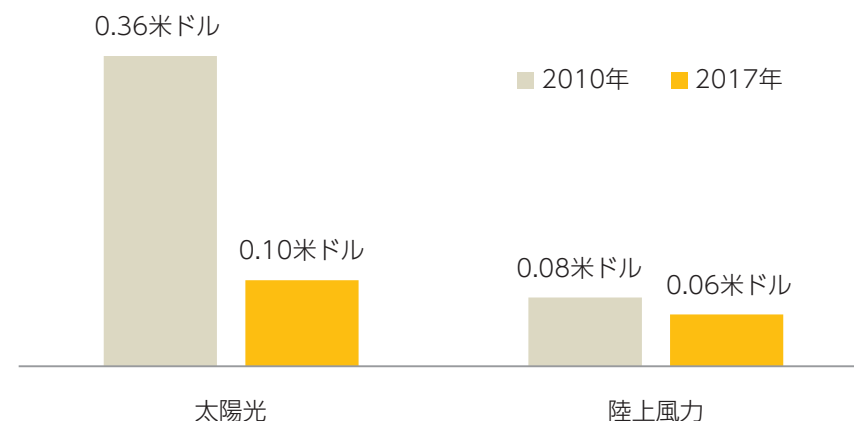
BTU：熱量の単位。1BTU=0.293w

出所)エクソンモービルの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
2040年は予想

再生可能エネルギーのコストは低下

技術革新と量産化により、再生可能エネルギーの発電コストは大幅に低下しています。

太陽光と陸上風力の発電コスト(1kw当り)



出所)国際再生可能エネルギー機関の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
2017年は予想

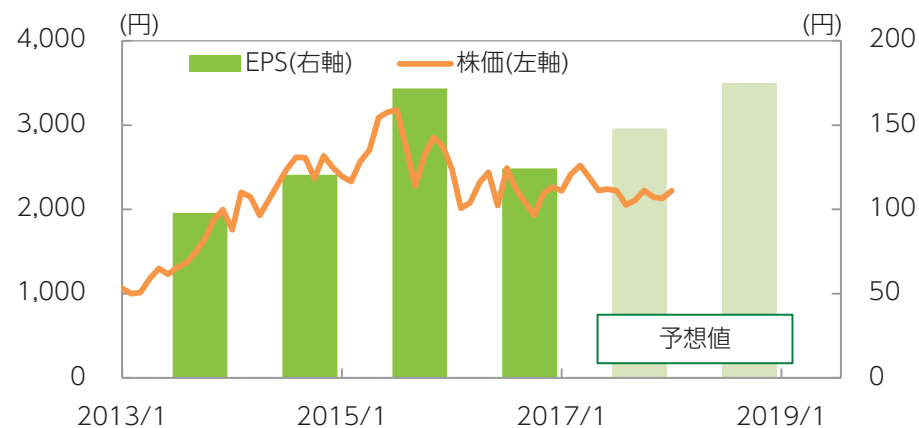
関連銘柄のご紹介

ガイシ 日本碍子



- 当社は独自の高度なセラミック技術により、メガワット級の電力貯蔵を世界で初めて実用化した「NAS電池」を開発。
- 再生可能エネルギーの普及やスマートグリッド(次世代送電網)の構築に役立つ蓄電池として世界の注目を集める。

株価・EPS(1株当り純利益)の推移

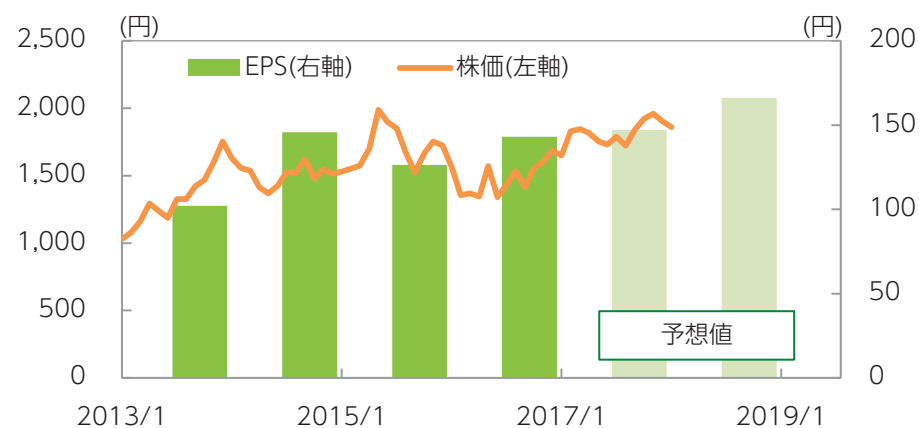


住友電気工業



- 日本では年間に原発約6基分の電力が送電中に電気抵抗などで失われている。
- 当社はこの送電中のロスを減らす次世代送電技術である「超電導送電」の開発を手掛ける。

株価・EPS(1株当り純利益)の推移



出所)ブルームバーク、各種資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：株価は2013年1月末～2018年1月末(月次)、EPSは2014年3月期～2019年3月期(年次)、予想値は2018年2月現在のブルームバーク集計値

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。写真はイメージ図です。

世界の二酸化炭素(CO₂) 排出量は？



323億トン

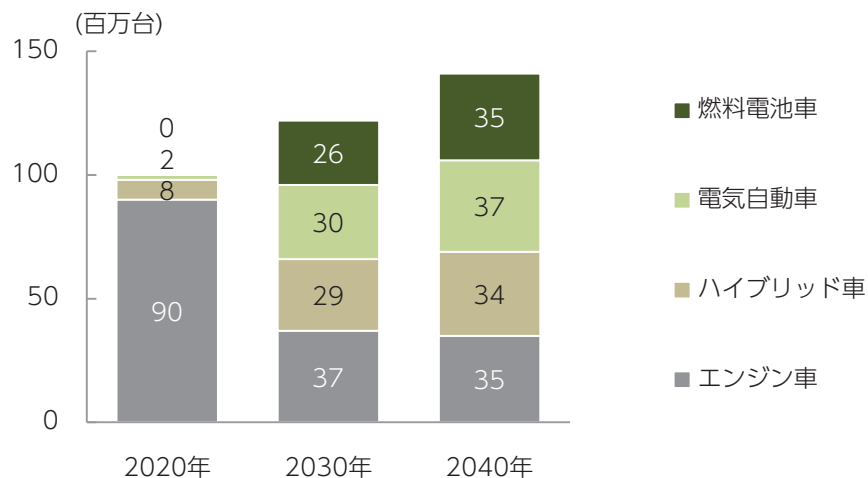
環境省の資料によれば、2015年の世界のエネルギー起源CO₂排出量は5年前より20億トン増加の323億トンと、依然として増加を続けています。CO₂排出量削減に向け、EV(電気自動車)などの次世代自動車が新たな巨大市場を形成していくと見込まれています。

次世代自動車に使われる部品は多岐にわたっており、関連する様々な分野の企業に大きなビジネスチャンスがあります。

次世代自動車へシフト

ガソリン等を用いるエンジン車の生産台数は大幅に減少、環境負荷の低いEV等の次世代自動車の拡大が見込まれています。

世界の年間自動車生産台数の予想



出所)KPMGの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

エンジン車の販売を禁止する動きも

先進国・新興国問わず、次世代自動車へのシフトを政策的に進めており、主要自動車メーカーの対応も加速しています。

次世代自動車をめぐる動向

国名	各国の方針など
英・仏	2040年までにガソリン車およびディーゼル車の新たな販売を禁止
中国	新エネルギー車の販売比率を義務付け(2019年は10%)
インド	2030年までにガソリン車等の販売を禁止をめざす

国名	各メーカーの取組みなど
日本	トヨタとマツダがEV開発で資本提携
ドイツ	メルセデス・ベンツは2022年までに全車種にEV等を投入
スウェーデン	ボルボは2019年以降に発売する全車種をエコカーにすると発表

出所)日本政策投資銀行の資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

関連銘柄のご紹介

日本電産



- 近年、自動車のエレクトロニクス化が進んでおり、駆動部や油圧装置のモータへの置き換えが進んでいる。
- 当社は世界No1シェアを誇る電動パワステ用車載モータ等、自動車関連ビジネスを重点成長事業として注力。

株価・EPS(1株当り純利益)の推移

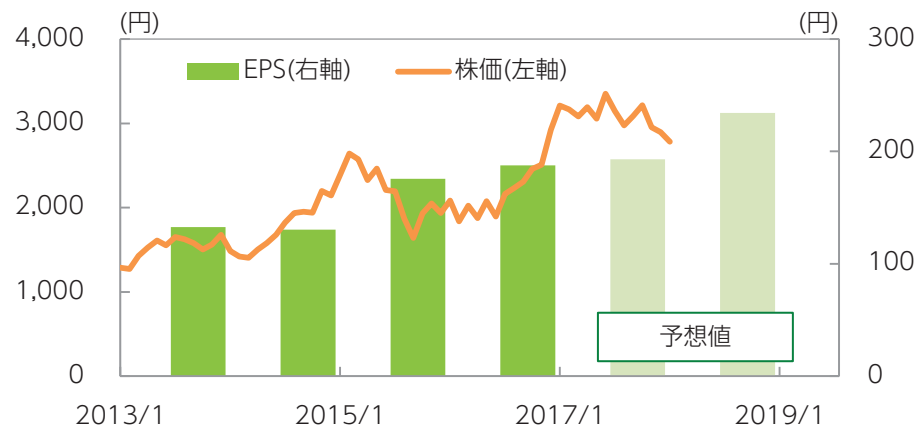


日立化成



- EVの普及を見据えリチウムイオン電池をはじめとした関連部材の市場拡大が見込まれている。
- 設備投資に積極的な当社は、リチウムイオン電池の負極材で世界シェア30%を有しているとみられる。

株価・EPS(1株当り純利益)の推移



出所)ブルームバーグ、各種資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：株価は2013年1月末～2018年1月末(月次)、EPSは2014年3月期～2019年3月期(年次)、予想値は2018年2月現在のブルームバーグ集計値

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。写真はイメージ図です。

地球上に存在する水のうち 利用可能な割合は？

0.8%

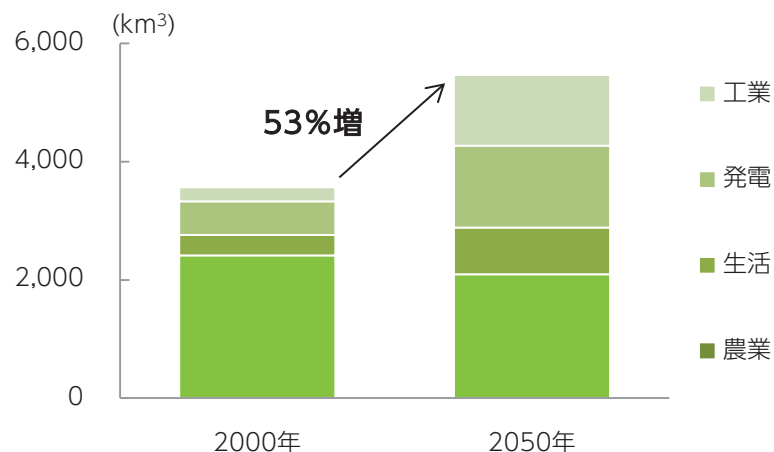
地球上に存在する水の大半は海水で、国連の資料によると利用可能な水は全体の0.8%しかありません。一方で、生活用水以外にも発電や工業等、水需要は今後も増加が見込まれています。

公益事業の民営化が世界的に進行する中、上下水道分野を中心に水ビジネス市場の成長が見込まれており、関連する企業の業績拡大が期待されています。

水需要は今後、大幅に増加

人口増加と新興国の経済成長に伴い、工業用水や発電等様々な分野で水の需要が大幅に増加することが見込まれています。

世界の水需要(用途別)

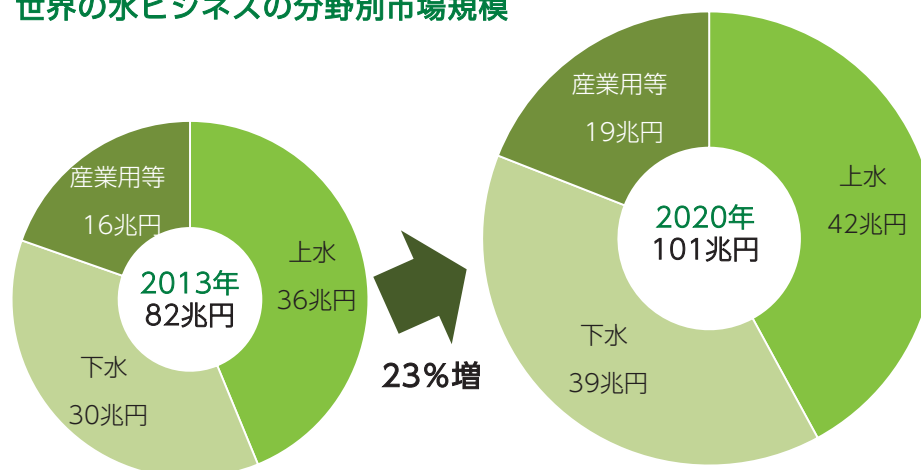


出所)OECDのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
2050年は予想

水ビジネス市場も拡大

世界の水ビジネス市場は上下水道分野を中心に拡大が予想され、関連企業に注目が集まっています。

世界の水ビジネスの分野別市場規模



出所)経済産業省の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
2020年は予想

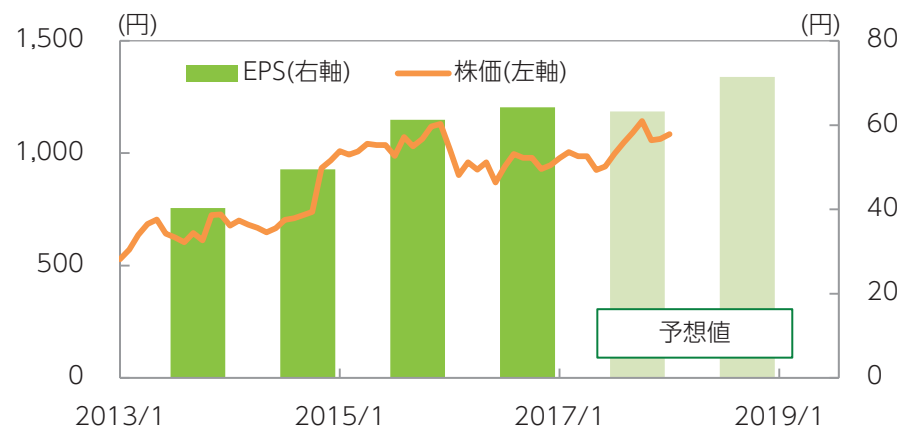
関連銘柄のご紹介

東レ



- 工場廃水や下水を浄化する水処理事業は人口増加や所得拡大の続くアジアや中東を中心に需要拡大が見込まれる。
- 1968年に海水を淡水に変える膜の開発を始めた当社は世界トップレベルの水処理膜技術を有する。

株価・EPS(1株当り純利益)の推移

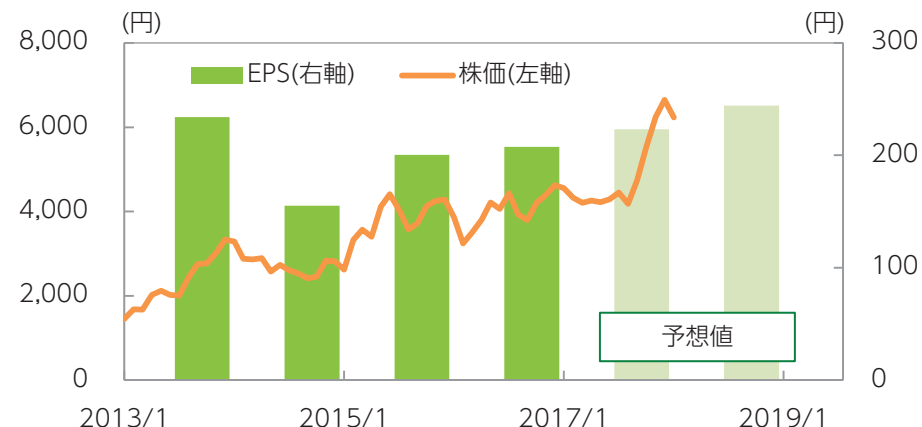


TOTO



- 経済成長著しい中国やインドなどでは都市化が進行、衛生陶器のニーズが高まっている。
- 節水機能に優れ、ハイクオリティな当社の製品は新興国だけでなく先進国でも支持を集めている。

株価・EPS(1株当り純利益)の推移



出所)ブルームバーク、各種資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：株価は2013年1月末～2018年1月末(月次)、EPSは2014年3月期～2019年3月期(年次)、予想値は2018年2月現在のブルームバーク集計値

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。写真はイメージ図です。

世界で飢餓に苦しむ人々の数は？

8億人

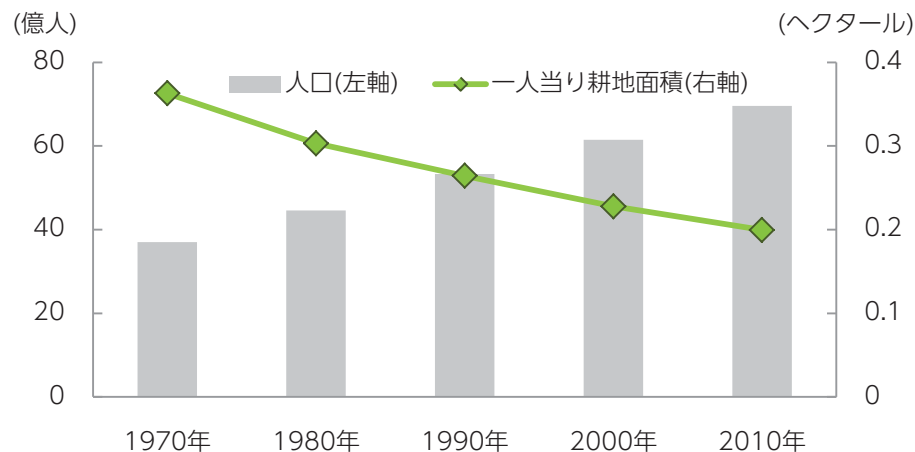
2017年の国連の資料によると、過去20年間の経済成長と農業生産の拡大により栄養不良の人の割合はほぼ半減しました。しかし、世界ではまだ約8億人が飢餓状態にあります。

人口増加や生活水準向上により食糧需要が高まる一方で資源は限られており、生産性の向上が求められています。バイオやITなどの先端技術を活かした新たな食糧関連市場の拡大が見込まれます。

一人当たり耕地面積は減少

世界的な人口増加に加え、都市化や地球温暖化による砂漠化等の影響もあり、一人当たり耕地面積は減少しています。

世界の人口と一人当たり耕地面積の推移

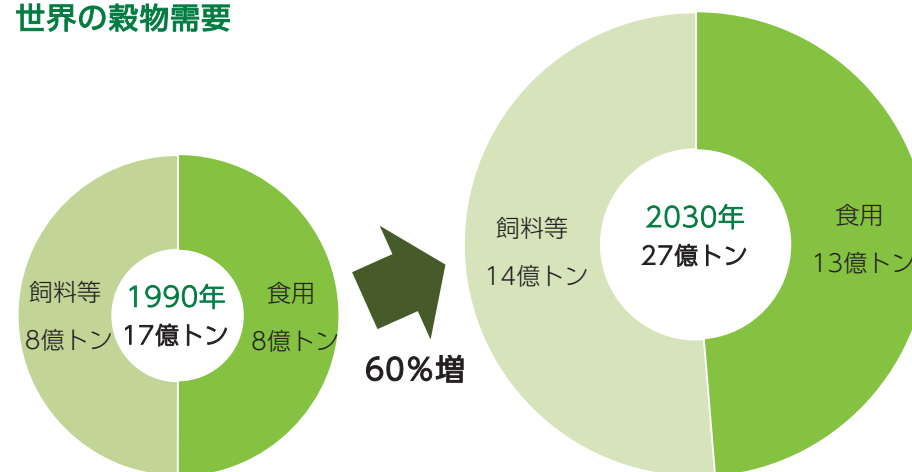


出所)国連食糧農業機関のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

農業に関する生産性向上が急務

穀物をはじめ食糧需要の増加が予想されており、先端技術を活用した農業の生産性向上が急がれます。

世界の穀物需要



出所)国連食糧農業機関の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
2030年は予想

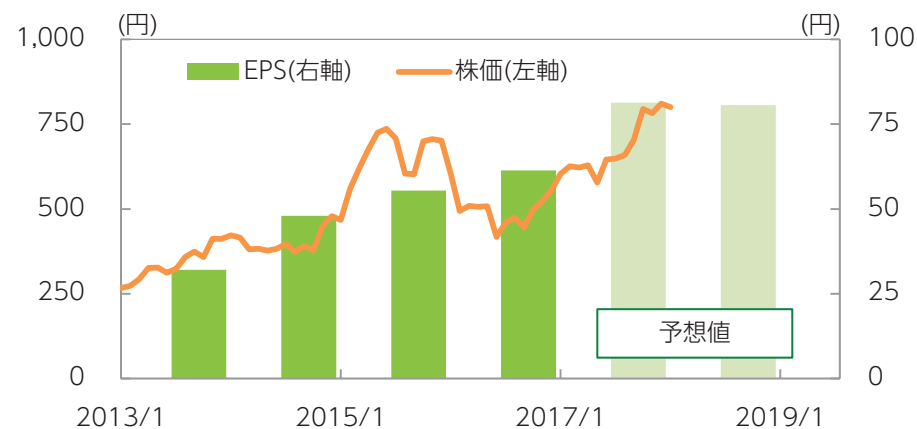
関連銘柄のご紹介

住友化学



- 当社はインドの農薬メーカーを買収するなど農業関連ビジネスに注力。
- 化学農薬に比べ環境負荷が低い天然由来成分を活用した農薬などを通じて先進国でも売上げ増加を見込む。

株価・EPS(1株当り純利益)の推移



トプコン



- 土木施工で培った自動制御技術を農業分野へ応用し、ITを活用した農機をグローバルに展開。
- 衛星測位システムを使ったトラクターの自動制御システムやドローンを用いて農場を測量するサービスが業績に寄与。

株価・EPS(1株当り純利益)の推移



出所)ブルームバーク、各種資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：株価は2013年1月末～2018年1月末(月次)、EPSは2014年3月期～2019年3月期(年次)、予想値は2018年2月現在のブルームバーク集計値

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。写真はイメージ図です。



5歳の誕生日を迎えられずに 命を落とす子どもの数は？

600万人

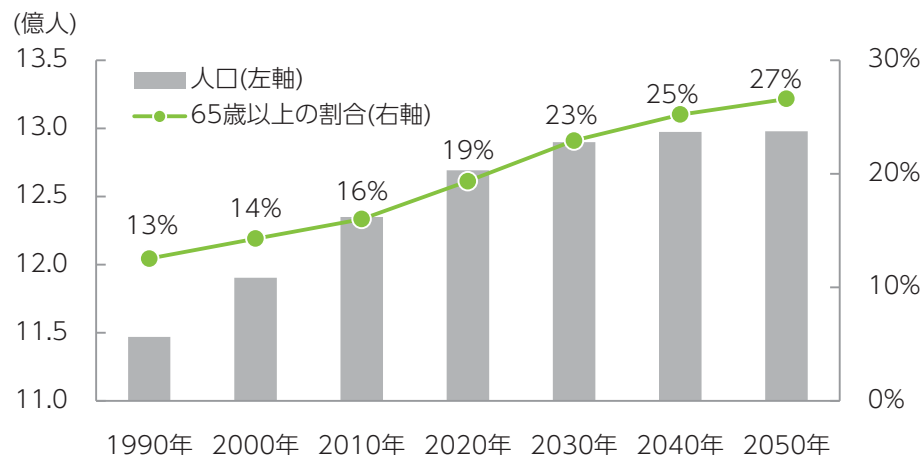
病気による子どもの死者は大幅に減少しましたが、2017年の国連の資料によると、5歳の誕生日を迎えられずに命を落とす子どもは依然として600万人を超えています。

医療に関する課題は新興国のみならず先進国も抱えており、今後も医療ニーズの高まりが見込まれています。医療関連市場が拡大するなか、技術力やノウハウを有する企業の業績拡大が期待されます。

先進国：高齢化の進展

先進国では高齢化の進展により、さまざまな医療ニーズの高まりが予想されます。

先進国の人口と65歳以上の割合

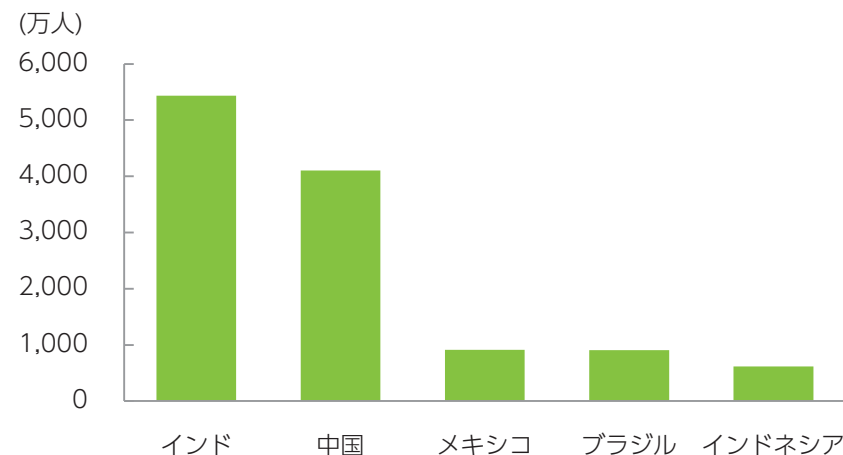


出所)国連のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
2020年以降は予想

新興国：生活習慣病の増加

所得向上による食生活の変化等により、新興国では従来あまりみられなかったような生活習慣病の増加が予想されています。

主要新興国 糖尿病患者の増加数(2015年と2040年の比較)



出所)国際糖尿病連合の予想データをもとにニッセイアセットマネジメント作成
20~79歳の糖尿病患者の増加数、2040年は予想

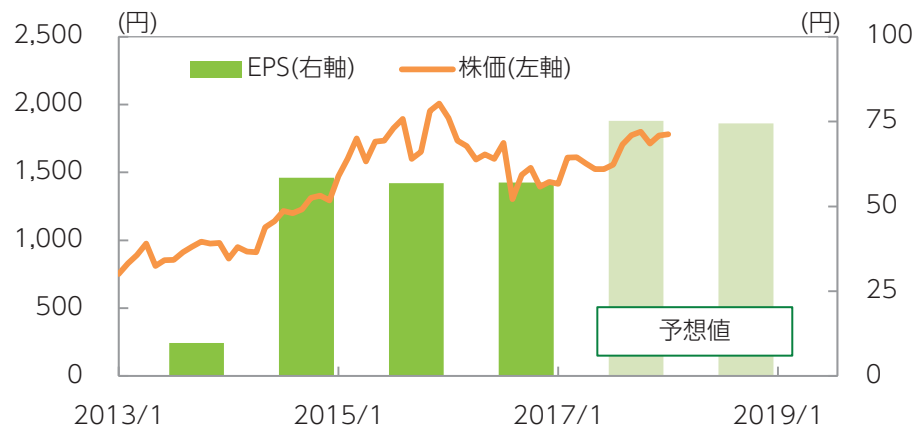
関連銘柄のご紹介

参天製薬



- 外資系企業の参入やM&Aなどにより、厳しい競争環境にある製薬業界において当社は「目」の分野に特化。
- 医療用眼科薬領域では国内トップシェア。世界約60カ国に販売網をもち、中国や韓国でも高いシェアを有する。

株価・EPS(1株当り純利益)の推移

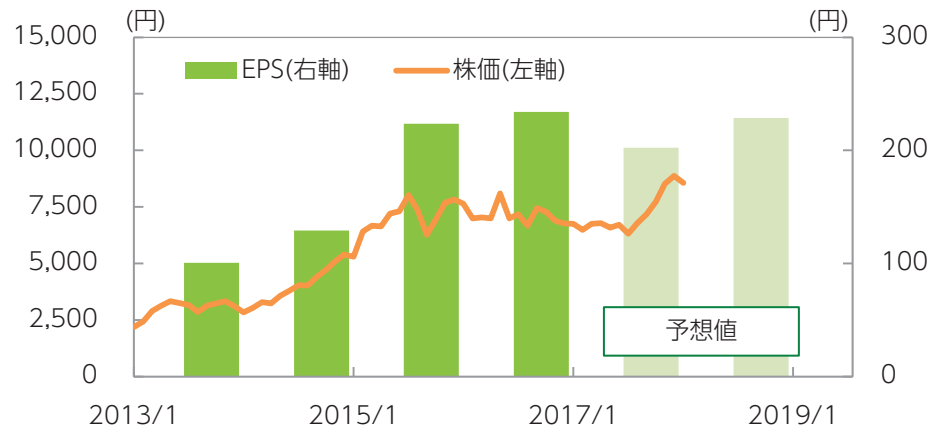


シスメックス



- 世界約190カ国以上に製品・サービスを提供、海外売上高が過半を占める。
- 検査の前処理等を自動でできる装置を開発した当社は、血液検査や尿検査の分野で世界トップシェアを有する。

株価・EPS(1株当り純利益)の推移



出所)ブルームバーク、各種資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：株価は2013年1月末～2018年1月末(月次)、EPSは2014年3月期～2019年3月期(年次)、予想値は2018年2月現在のブルームバーク集計値

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。写真はイメージ図です。

ファンドの特色

1. 日本企業の株式に投資します。
2. SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
3. 決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

<年2回決算型>

年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。

- 毎年6・12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

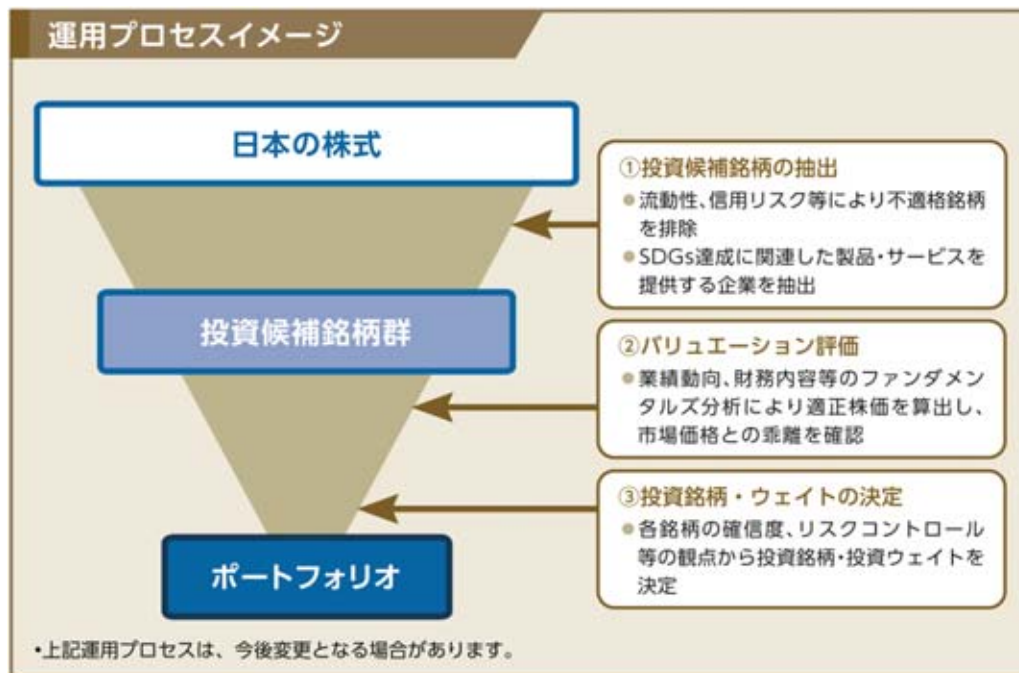
<資産成長型>

年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

- 毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

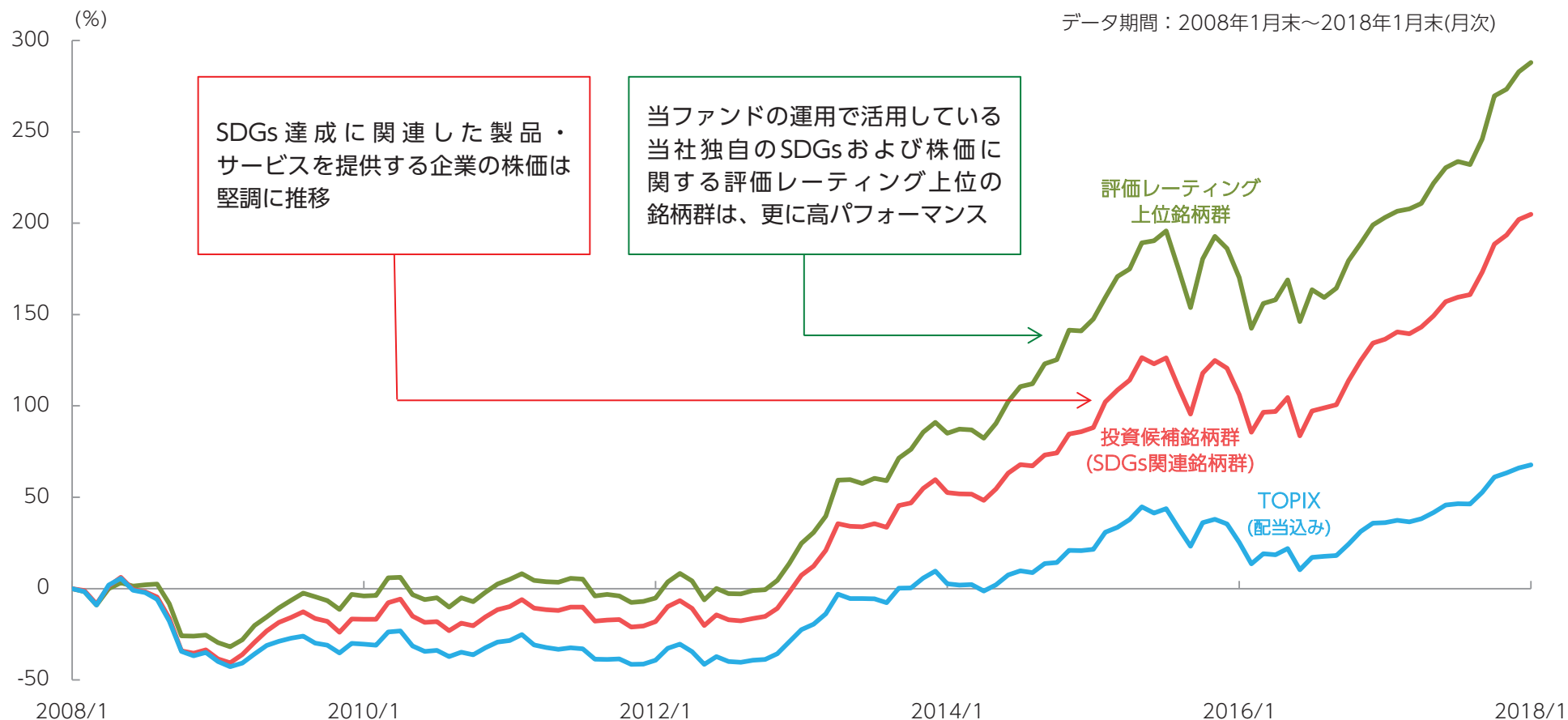
■将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

- ・ 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。



ご参考：SDGs関連銘柄のパフォーマンスについて

累積パフォーマンスの推移



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

投資候補銘柄群(SDGs関連銘柄群)と評価レーティング上位銘柄群は、以下の銘柄に月次で均等ウェイトで投資したと仮定した場合の累積パフォーマンスの推移を示したものです。

投資候補銘柄(SDGs関連銘柄)：当社アナリストが長期業績予測を行っている企業のうち、SDGs達成に関連した製品・サービスを提供する企業

評価レーティング上位銘柄：投資候補銘柄群のうち、当ファンドの運用プロセスで活用している当社独自のSDGsおよび株価に関する評価レーティングが上位の銘柄

上記は2017年時点の投資候補銘柄群(SDGs関連銘柄群)約250銘柄に関するシミュレーションです。評価レーティング上位銘柄群は月次で見直しを行っています。

手数料・税金等は考慮していません。

当ファンドのパフォーマンスではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。

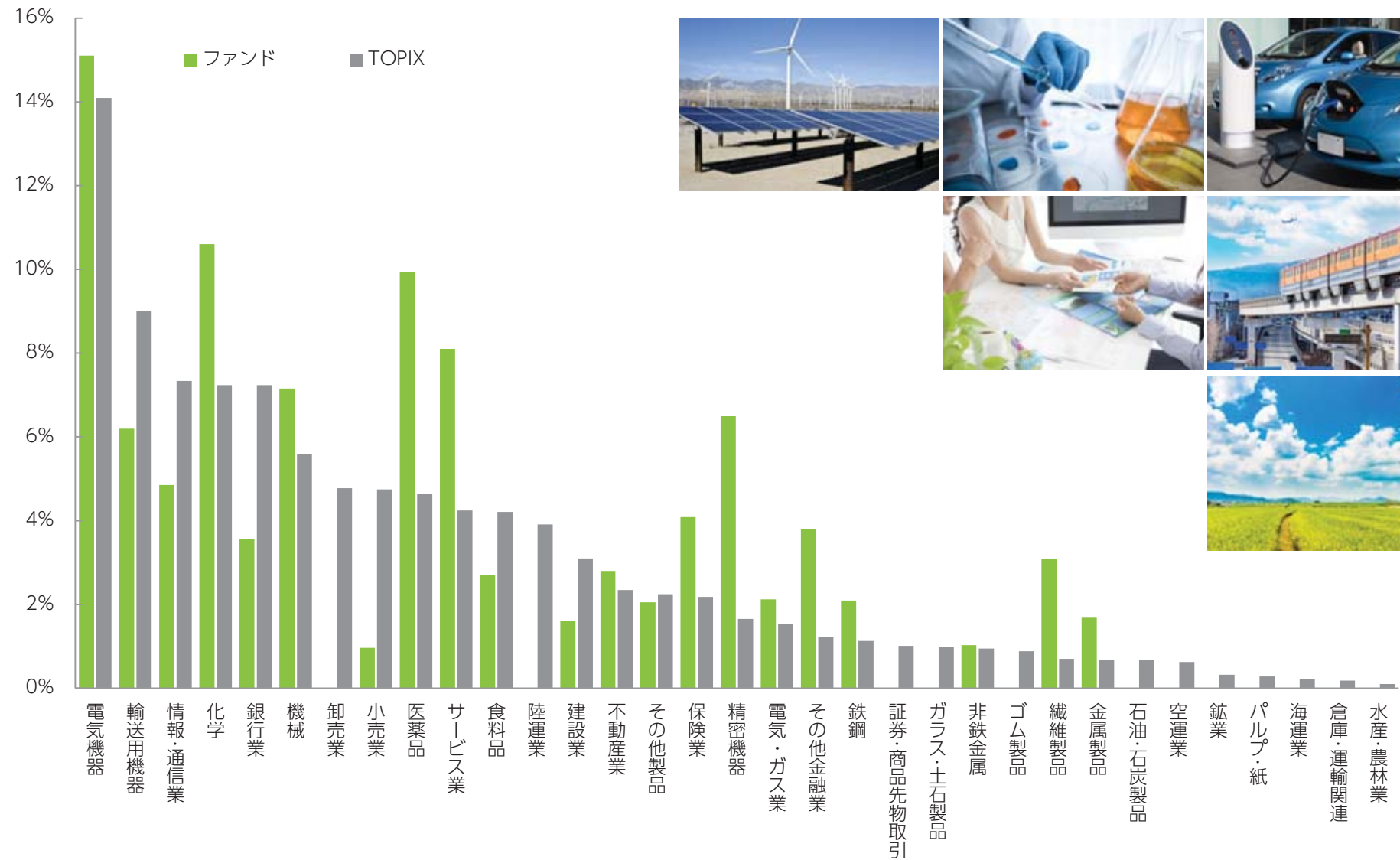
組入上位10銘柄 (銘柄数：55)

銘柄	業種	組入比率	関連するSDGs	SDGs達成に関連した製品・サービス
テルモ	精密機器	3.2%	3	医療事故防止を重視した医療機器の開発や、患者の負担が小さな治療機器の開発に取り組む。
東レ	繊維製品	3.1%	6, 9	炭素繊維複合材料、非ハロゲン系難燃素材、水処理膜など、環境・資源・エネルギー問題に関連する製品を手掛ける。
ダイキン工業	機械	3.0%	9	温暖化への影響が従来の1/3である低温暖化冷媒R32、ヒートポンプ式暖房、インバータ技術などの製品に強みを有する。
パーク24	不動産業	2.8%	3, 7	路上駐車解消を通じて、省エネと交通事故削減に貢献。
野村総合研究所	情報・通信業	2.7%	9	共同利用型システムはCO ₂ を大幅に削減。コンサルティング事業でも、環境・社会問題への貢献と企業価値向上の両立をめざす。
大塚ホールディングス	医薬品	2.7%	3	医薬品事業において、遺伝性の腎疾患など治療薬がなく開発が困難な領域へ積極的にチャレンジ。
日立製作所	電気機器	2.6%	6, 7	水関連、再生可能エネルギー関連の製品を手掛ける。環境に配慮した製品・サービス・モノづくりに注力。
住友化学	化学	2.6%	2,3,7,9	省燃費タイヤ、リチウムイオン電池用セパレータや先端半導体等で省エネに貢献。マラリア予防のネットや、環境負荷が低い天然由来成分を活用した農薬などにも注力。
日本電産	電気機器	2.4%	9	モータの高効率化により環境負荷低減に貢献。「回るもの、動くもので地球社会に貢献する」とのスローガンを掲げる。
SOMPOホールディングス	保険業	2.3%	11,13	金融・保険機能を活かした環境問題解決に資する商品・サービスを提供。防災・減災やよりよいコミュニティ・社会づくりを課題に掲げる。



上記は2018年3月1日時点のマザーファンドの状況を示したものです。比率は対組入株式評価額比、業種は東証33業種分類に基づいています。

業種別構成比



上記は2018年3月1日時点のマザーファンドの状況を示したものです。比率は対組入株式評価額比、業種は東証33業種分類に基づいています。写真はイメージ図です。

ご参考：当ファンド設定の背景

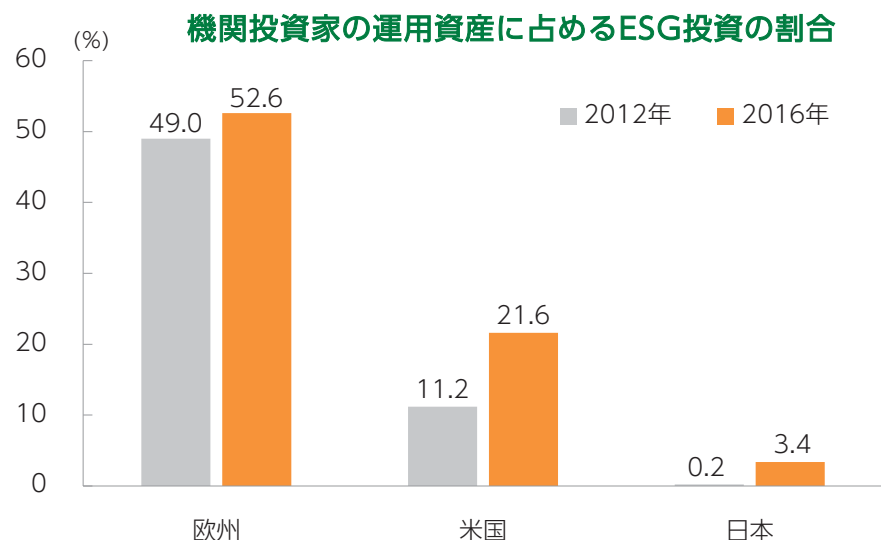
当ファンドは、SDGsに着目して銘柄選定を行う国内初※の投資信託です。SDGsをテーマとするファンドを他社に先駆けて設定した背景には、環境・社会・ガバナンスの観点を投資判断に取り入れたESG投資に対する当社の先進的な取り組みがあります。

当ファンドの運用には、当社が長年にわたって培ってきたESG投資のノウハウが活かされています。ESG投資は世界的に広がりを見せており、今後日本でも拡大が見込まれます。 ※Fundmarkのデータをもとにニッセイアセットマネジメント調べ

ESGとは

ESGとは、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)の頭文字をとったものです。ESGに対して優れた取り組みを行う企業は持続的な成長が期待されます。

世界的に広がりをみせているESG投資



出所)世界持続可能投資連合の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

ニッセイアセットマネジメントのESG投資への取り組み

- 2004年 長期業績予想(5年)をベースとした株価評価・投資判断プロセスを導入
- 2006年 **国連責任投資原則(PRI)※に署名**
- 2008年 **ESG評価の運用プロセスへの組み込み**
- 2014年 日本版スチュワードシップ・コードの受入れ、取組方針の公表
- 2015年 PRI年次評価「戦略とガバナンス」部門で最高評価のA+を取得
- 2016年 PRI年次評価「戦略とガバナンス」で2年連続、「ESG統合」部門で最高評価のA+を取得
- 2017年 **PRI年次評価「戦略とガバナンス」で3年連続、「ESG統合」部門で2年連続最高評価のA+を取得**
- 2018年 **ニッセイSDGsジャパンセレクトファンド運用開始**

※国連責任投資原則(PRI : Principles for Responsible Investment)とは
機関投資家の意志決定に、ESG課題(環境、社会、ガバナンス)に関する視点を反映させるための考え方を示す原則のことです。

【国連責任投資原則の考え方】

- ESG課題の考慮が、機関投資家にとって社会的責任
- ESG課題を投資の意思決定に組み込むことで長期的な運用パフォーマンスも向上
- 責任投資の実践は、投資を通じて持続可能な社会に貢献し、社会的な利益とも整合的



投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。



基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株 式 投 資 リ ス ク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流 動 性 リ ス ク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。



お申込みメモ



購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
信託期間	2030年12月16日まで(設定日：2018年2月28日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	年 2 回 決 算 型：6・12月の各15日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
	資 産 成 長 型：12月15日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

■ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ・料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.3284%(税抜1.23%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

■当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

■詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。



ニッセイアセットマネジメント

-
- 委託会社(ファンドの運用の指図を行います)

ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター：0120-762-506(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ：<https://www.nam.co.jp/>

- 受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います)

三菱UFJ信託銀行株式会社